

平成27年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	地域密着型コミュニティライフサポートシステムの構築と運用
事業主体 (連絡先)	特定非営利活動法人 維新塾 0266-24-1419
事業区分	① 地域協働の推進に関する事業 ② 保険、医療、福祉の充実に関する事業
事業タイプ	ソフト事業
総事業費	5,793,097円 (うち支援金: 4,344,000円)

事業内容

「地域密着型コミュニティライフサポートシステムの構築と運用」
 地域密着型コミュニティライフサポートシステムの商人堂ライフサポートシステムは、利用者(高齢者)の生活支援をする“生活サポート”と、その安全や環境状況をタイムリーに把握して状況に応じて必要な対応をする“見守り”とを利用者の日常生活の拠点で一元的、複合的に提供することで利用者が住み慣れた環境と住居で安心して暮らせる環境づくりを目的としている。本システムは、利用者宅に配置して商品販売をする【商人堂バック】、巡回サービスを行う【商人堂便】、地域店舗のサービスを紹介する【商人堂コンシェルジェ】、利用者宅に設置して状況を感知する見守り装置とそれにネット接続して利用者の状況を常時モニタリングして必要な対応やメール等による通報をする見守りサイトによる【見守り】の4つのサービスを個別あるいは複合的に提供するシステムである。

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。
 今年度は地域密着型コミュニティライフサポートシステム(商人堂ライフサポート)事業の初年度(フェーズⅠ)として、本システムを構成する各要素の構築とその検証並びに、今後システムを運用して事業化していく上で連携が必要と思われる関係各所に対してこのシステムの説明と啓蒙をすることを主な事業内容としている。そのため、実際にシステムを事業レベルで運用して地域活性化のための目標・ねらいに対する効果についての検証は次年度以降の課題となる。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること
 国や関係諸団体が提唱している「地域包括ケアシステム」は、これからの高齢化社会に向けて不可欠なシステムであるとされながらも、現状では、実用的なレベルで構築・運用されているものが少なく、解決されなければならない問題が多く存在している。同様のコンセプトによる商人堂ライフサポートシステムは、実用レベルで構築して運用することを前提としており、地域の医療・介護関係各所と連携して協働していくことで「地域包括ケアシステム」の実用的なモデルケースとなる。また、地域でお互いが助けあって暮らす地域共生社会や地域商業圏に取り込んで地域循環型の経済構造を構築する取り組みにも繋げることができるので地域創生による地域活性化にも貢献することができるものと思われる。今後は、地域の関係諸団体とより密接に連携して協働していくことで、利用者のニーズにより適した形態でのサポートができるシステムにしていくと共に、安定した運営に向けての事業化を目的とする次年度の事業(フェーズⅡ:商人堂ライフサポートセンターの開設と運用及び商人堂ライフサポートシステムの事業化)に着手する。

※自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。
 「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた
 「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある



【商人堂ライフサポート】

【目標・ねらい】

- ① 利用者(高齢者)を地域においてケアする地域セーフティネットの構築
- ② 利用者(高齢者)を地域商業圏に取り込むことで地域循環型経済の構築
- ③ 地域でお互いに助けあう互助システムにより共に生きる共生社会の構築

※自己評価【B】

【理由】
 今年度は本事業の初年度としてシステムの構築と検証及び宣伝・啓蒙活動を目的としており、これらの目標は達成されている。

(別記様式第12号) (第3の8関係)